

議案外質問(9月24日) 岡田ゆき子議員①

現行制度では
昼食を食べない生徒も

政令市で唯一「選択制」に固執する名古屋市 中学校でも全員制給食の実施を

日本共産党の岡田ゆき子議員は24日の市議会本会議で、市立中学校での全員制給食の実施を求めました。

昼食「何も食べなかった」生徒が0.2%

名古屋市立中学校はスクールランチと家庭弁当との選択制を採用しています。今年6月に市が生徒向けに行なったアンケート調査では、スクールランチを食べた生徒は56.9%、家庭弁当41.8%、「何も食べなかった」と答えた生徒は0.2%いました。

岡田議員は「成長期でバランスの取れた食事が欠かせない時期なのに、昼食をとらなかった生徒はアンケートから推計で約100人もいます。全員制給食ではあり得ないことだ」と指摘。

答弁にたった教育長は、無記名アンケートのため生徒の特定はできないとしながら、「日頃から食べ物がいない生徒はいない」と述べました。

スクールランチ利用率に学校間格差 実態の把握を

スクールランチの学校別利用率は平均49%。10~30%台にとどまる学校は、全体の1/4を占めています(下表)。

岡田議員は、スクールランチ(デリバリー方式)の給食の利用率が低いことなどを理由に、全員制給食を開始した政令市もあると強調。

さらに岡田議員は、就学援助制度の対象世帯であっても、生徒の多くが家庭弁当の場合、子どもも友達に合わせて弁当を希望する場合があります、家庭の負担になっている実態を説明しました。

中学校スクールランチ
利用率別の学校数

利用率	中学校数
90%以上	1
80%台	5
70%台	10
60%台	9
50%台	30
40%台	30
30%台	14
20%台	8
10%台	4
平均49%	

【政令指定都市における中学校の全員制給食実施状況】

実施状況と今後の計画	自治体数	自治体名
現在実施中	14	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、静岡市、浜松市、大阪市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
2025年から	2	新潟市、堺市
2026年以降予定	3	横浜市、相模原市、京都市
実施予定なし	1	名古屋市

名古屋市以外の政令市で進む全員制給食

岡田議員は、全国20政令市で全員制給食に切り替える方針とらないのは名古屋市だけだ(左下表)と力説。

他の政令市の多くが、全員制給食の実施により『小学校から中学校までの切れ目のない食育』『給食により食育効果を向上させる』などの効果や方針を持っていること紹介、「実施方法は多様だが(下表)、名古屋市も全員制給食を検討すべきだ」と教育長に迫りました。

これに対し教育長は「スクールランチ利用率が低い学校の現状などを改めて把握し、スクールランチを魅力あるものになりたい」と、現行制度に固執する答弁に終始しました。



【政令指定都市の学校給食 提供方式】

(数字は学校数)

政令市	食缶配送			
	自校給食	親子式給食	給食センター	民間調理場
札幌市	13	83	—	—
仙台市	10	1	52	—
さいたま市	59	—	—	—
千葉市	—	—	54	—
川崎市	2	—	48	—
静岡市	1	—	42	—
浜松市	36	—	12	—
大阪市	25	101	—	—
神戸市*	—	4	45	32
岡山市	22	1	12	—
広島市*	5	11	25	23
北九州市	—	63	—	—
福岡市	6	—	64	—
熊本市	2	2	38	—

*全員制給食へ展開中。数字は計画数

日本共産党名古屋市議員団調べ(2024年9月時点)

選択制給食から全員制給食への転換を

岡田議員は「スクールランチはアレルギー対応がない。また、食育を担う栄養教諭の配置も不十分だ」と述べ、市が行なったアンケートには現れない課題を市として認識し、全員制給食の方針に転換するよう求めました。